

平成26年6月13日

国土交通省総合政策局国際政策課

太田国土交通大臣と中東・北アフリカ諸国 駐劄日本大使との意見交換会結果について

我が国のインフラ関連企業にとって有望な市場である中東・北アフリカ諸国において、これらの企業の国際展開を推進するため、国土交通大臣と現地における我が国の企業活動の支援の拠点である在外公館を代表する大使との意見交換会を開催しましたので、その結果概要をお知らせいたします。

記

【意見交換会概要】

日 時：平成26年6月12日(木)17:30～18:20

場 所：国土交通省(合同庁舎3号館)4F 幹部会議室

出席者：(国交省) 太田国土交通大臣、野上副大臣、土井大臣政務官、坂井大臣政務官、中原大臣政務官 ほか

(外務省) アフガニスタン、アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、チュニジア、トルコ、バーレーン、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノンの駐劄日本大使、パレスチナ関係担当大使、駐シリア臨時代理大使、中東アフリカ局長 ほか

【結果概要】

＜太田国土交通大臣挨拶＞

インフラ輸出は日本再興戦略の重要な柱。中東・北アフリカ地域においても、例えば先般、トルコとの間で防災協働対話に関する協定を締結したところ。政治レベルでのトップセールス、トップクレームも重視して取り組んでいる。今後も大使の皆様としっかり連携を取ってインフラ輸出の支援に努めてまいりたい。

＜大使からの報告及び意見交換＞

- 任国では巨大なインフラプロジェクトが目白押しであり、多くの日本企業が関心。また、観光など人的交流の拡大にも期待。
- 任国ではかつて日本企業がインフラ整備に関わったが、近年はインフラの老朽化が深刻化。政策対話等をテコにした川上からの参入を目指したい。
- 去年のテロ事件を受け、現地政府に治安対策強化を要請するとともに、大使館と日本企業が一体となった安全対策を推進している。
- 任国では戦争や経済制裁によりインフラ整備が遅れており事業機会は多いが、治安情勢ゆえに日本企業は警備コストが高つき競争上不利。
- 民間企業が現地の大使館とともに活動することの効果は大きい。相手国の要人に会う機会を設けるだけでもビジネス上有効。今後とも官民一体となった取組を進めることが必要。
- 中東・北アフリカ地域においても、さまざまなインフラ分野で中韓企業の進出は著しい。今後は、他の新興国企業との競合にも留意が必要。



意見交換会で挨拶する太田大臣



出席した各国駐劔日本大使

問合せ先：国土交通省総合政策局国際政策課
村上、高橋（内線25225）
TEL：03-5253-8111（代表）
03-5253-8316（直通）
FAX：03-5253-1562